

シュロダー日本株式オープン

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第24期(決算日2022年11月21日)

作成対象期間(2021年11月23日～2022年11月21日)

第24期末(2022年11月21日)	
基準価額	17,554円
純資産総額	477百万円
第24期	
騰落率	△ 1.8%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は期末の基準価額に分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「シュロダー日本株式オープン」は、このたび第24期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行います。

当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記の委託会社のホームページの「投資信託一覧」から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)
- ・インターネットホームページ <http://www.schroders.co.jp/>

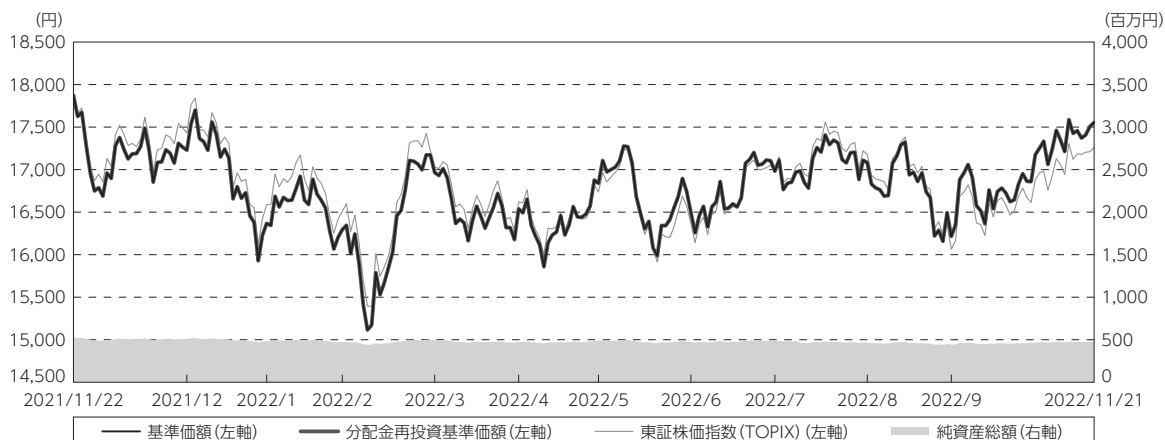
Schroders

シュロダー・インベストメント・マネジメント

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年11月23日～2022年11月21日)



期首：17,874円

期末：17,554円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 1.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数 (TOPIX) は、期首 (2021年11月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。詳細は後述をご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

期首17,874円でスタートした基準価額は、17,554円 (分配後) で期末を迎え、期首比1.8% (分配金再投資ベース) の下落となりました。一方、ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX) は、3.4%の下落で、当ファンドは、ベンチマークを1.6%上回りました。

日本株式市場が若干の下落となる中、基準価額も小幅に下落する動きとなりました。

1万口当たりの費用明細

(2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	276 (129) (129) (18)	1.645 (0.768) (0.768) (0.110)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	5 (4) (0)	0.027 (0.026) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	9 (4) (6) (0)	0.055 (0.021) (0.034) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用 ・その他は、金銭信託手数料等
合 計	290	1.727	
期中の平均基準価額は、16,744円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

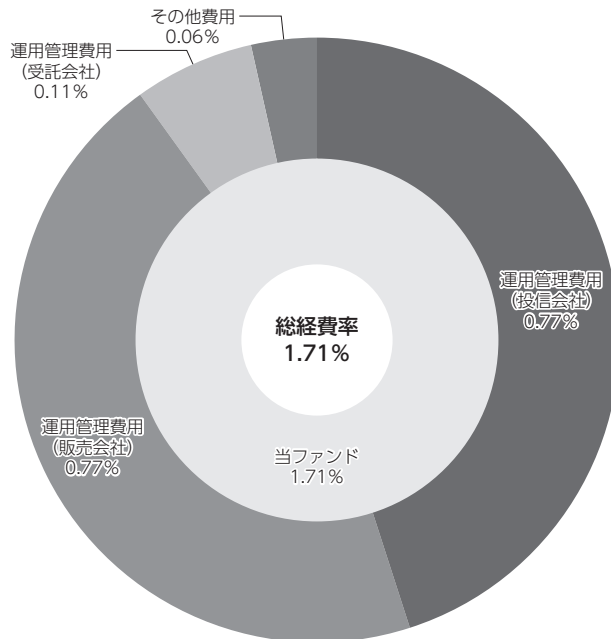
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

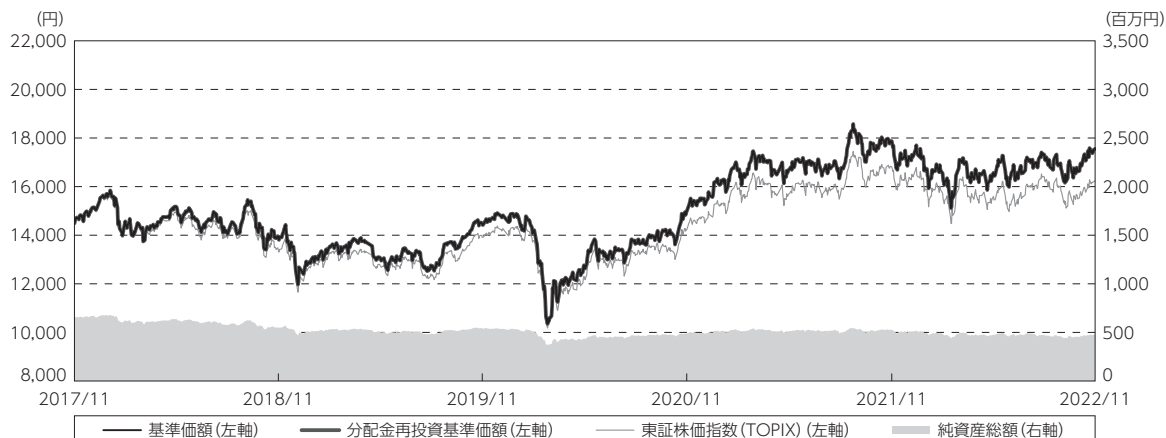
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年11月20日～2022年11月21日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数 (TOPIX) は、2017年11月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年11月20日 決算日	2018年11月20日 決算日	2019年11月20日 決算日	2020年11月20日 決算日	2021年11月22日 決算日	2022年11月21日 決算日
基準価額 (円)	14,486	13,872	14,456	14,981	17,874	17,554
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 4.2	4.2	3.6	19.3	△ 1.8
東証株価指数 (TOPIX) 騰落率 (%)	—	△ 7.6	4.0	2.1	18.3	△ 3.4
純資産総額 (百万円)	647	548	541	489	527	477

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。詳細は後述をご参照ください。

投資環境

(2021年11月23日～2022年11月21日)

国内株式市場は概ねボックス圏での推移となりました。2022年に入り、ロシアによるウクライナ侵攻や米国の金融引き締めなどの下押し圧力が高まり、国内ではリオープニングの期待が高まったものの上値が抑えられる展開となりました。

企業業績についてですが、2020年度4-6月期をボトムに回復し、改善が継続しています。2021年度は3割程度の増益着地となり、2022年度についても日本企業の増益基調は継続するとみています。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年11月23日～2022年11月21日)

当ファンドが主要投資対象としているシュローダー日本株式マザーファンドの運用について

電気機器、機械、精密機器では、音楽、センサー、ゲームといった複数の成長ドライバーを有し、安定した成長が可能とみているソニーグループの保有ウェイトを継続して引き上げました。また、堅調なITサービス需要に支えられ、構造改革などにより利益率改善が期待できる富士通への投資を行いました。一方、村田製作所については今後の増益率が鈍化するリスクが高いとみて全売却を行い、ディスコについても、他の半導体製造装置銘柄に比べて株価パフォーマンスが良好であることから相対的な割安感が低下したと判断して全売却を行いました。

素材では、原材料価格の上昇により利益回復ペースが遅れるリスクがあると判断した東レを全売却しました。一方、主力のカーボンブラック、ファインカーボン事業の堅調な成長が見込まれる東海カーボンを新規に組み入れました。

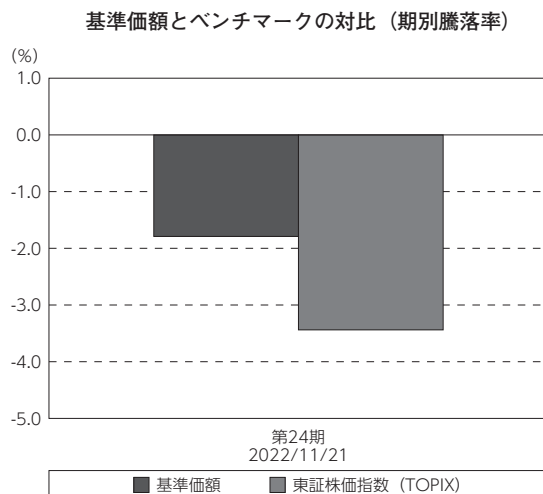
内需、ディフェンシブ関連では、中期的に高い利益成長が可能とみられるものの過去1年でのアンダーパフォーム幅が大きい中外製薬を新規に組み入れました。また、血液脳関門を通過する独自の技術を有するJCRファーマ、海外でのシェアアップが可能とみている朝日インテックへの投資を開始しました。一方、新薬の開発が中断され、中期的な利益成長率の低下が懸念される武田薬品工業の全売却を実施しました。加えて、全社の利益がパーム油の価格変動に大きな影響を受ける不二製油グループ本社についても全売却を行いました。

金融では、株価が大きく上昇した東京海上ホールディングスについて、一部利益確定の売りを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年11月23日～2022年11月21日)

銘柄選択の効果で、保険業の東京海上ホールディングス、卸売業の伊藤忠商事、情報・通信業の日本電信電話、KDDI、小売業のマツキヨココカラ&カンパニー、銀行業の三菱UFJフィナンシャル・グループなどのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、円安に伴うコストアップの悪影響が懸念された小売業のニトリホールディングス、景気悪化懸念の高い欧州における事業規模の大きい輸送用機器の豊田自動織機、半導体市況の悪化懸念が高まった電気機器のルネサスエレクトロニクス、ミネベアミツミのオーバーウェイトに加え、新薬の売上期待が高まった医薬品の第一三共の非保有がマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
 (注) 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は後述をご参照ください。

分配金

(2021年11月23日～2022年11月21日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり、税込み)

項目	第24期
	2021年11月23日～ 2022年11月21日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,817

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

今後とも「グロース・アット・リーズナブル・プライス」（中長期的な成長性に対して割安な株式に投資する）の運用スタイルに合う銘柄をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針を堅持していきます。

特に、市場コンセンサスとの見通しの違いや何が株価に織り込まれていないのかを意識するとともに、株価上昇のきっかけとなる事象（カタリスト）に着目した投資判断を行っています。現在のポートフォリオは、ボトムアップ・アプローチの結果、景気回復にややウェイトを置いた構成になっています。

市場見通しについてですが、日本企業の業績は2020年7-9月期から始まった業績回復が継続しており、企業業績の改善が相場のサポート要因とみています。一方、マクロ面では、各国でインフレが進行する中、2023年にかけて各国中央銀行による金利引き上げに伴う世界景気の悪化が懸念される状況です。日本株式についてはバリュエーション（価値評価）面での割安感はあるものの、マクロ面で海外金利や為替の変動が大きく、ややボラタイルな相場展開を予想します。

リサーチにおいては、個社ベースの収益力や経営の変化などに注目して銘柄発掘に取り組みます。株価上昇によりバリュエーションが高位となった銘柄から、業績の改善余地がまだ織り込まれていない銘柄や業績に対する過度な悲観により割安感が強まっている銘柄への入れ替えを行うとともに、長期の視点で持続的な成長が可能な銘柄への投資を進めます。

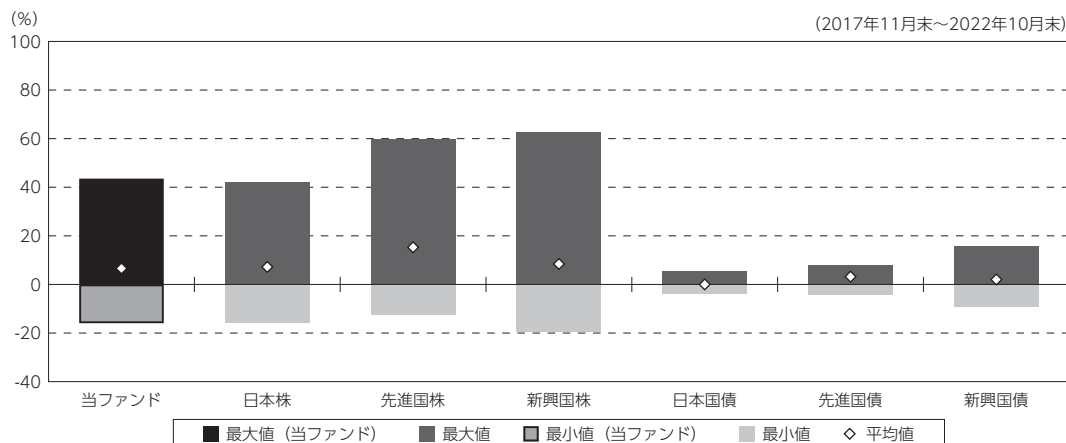
時価総額別では、大型株に比べて相対的に市場の非効率性が大きい中小型株に投資機会が多いと考えられるため同分野の企業リサーチに力を入れており、中小型株の保有ウェイトが相対的にやや高めになっています。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー日本株式マザーファンド受益証券とします。
	シュローダー日本株式マザーファンド	わが国の株式とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。株式の投資にあたっては、企業業績、収益成長力、市場性、株価水準等を勘案し、中長期的に成長性が見込める銘柄を中心に投資を行います。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとします。株式等の実質組入比率については、原則としてフルインベストメントで積極的な運用を行います。	
分配方針	毎決算時（毎年11月20日、ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、利子・配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等から基準価額の水準等を勘案し分配を行います。 なお、分配を行わない場合があります。 自動けいぞく投資コースを選択されている方の場合、分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	43.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 16.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値	6.6	7.2	15.3	8.4	0.0	3.2	2.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年11月21日現在)

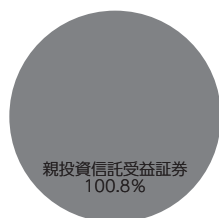
○組入上位ファンド

銘柄名	第24期末
シュローダー日本株式マザーファンド	100.8%
組入銘柄数	1銘柄

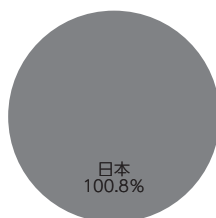
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

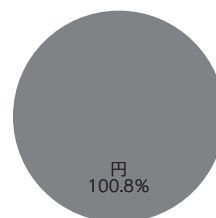
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

純資産等

項目	第24期末
	2022年11月21日
純資産総額	477,227,256円
受益権総口数	271,860,672口
1万口当たり基準価額	17,554円

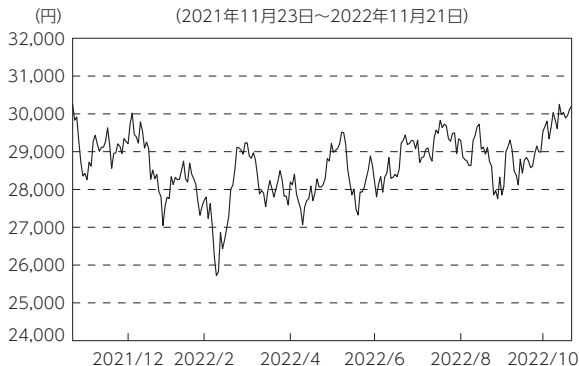
* 期中における追加設定元本額は8,139,101円、同解約元本額は31,485,461円です。

組入上位ファンドの概要

シュローダー日本株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2021年11月23日～2022年11月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年11月23日～2022年11月21日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先 物・オ プ シ ョ ン)	8 (8) (0)	0.027 (0.026) (0.001)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	8	0.027

期中の平均基準価額は、28,573円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(投資証券等を含む)が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2022年11月21日現在)

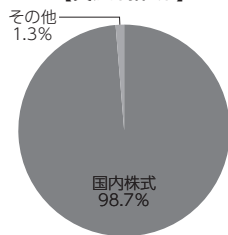
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	4.4%
2 ソニーグループ	電気機器	円	日本	4.3%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	4.2%
4 伊藤忠商事	卸売業	円	日本	3.9%
5 ダイキン工業	機械	円	日本	2.9%
6 東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	2.8%
7 いすゞ自動車	輸送用機器	円	日本	2.5%
8 プリヂストン	ゴム製品	円	日本	2.5%
9 キーエンス	電気機器	円	日本	2.5%
10 KDDI	情報・通信業	円	日本	2.4%
組入銘柄数		75銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

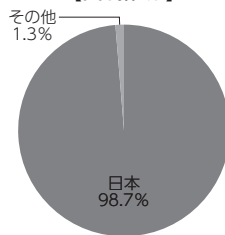
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

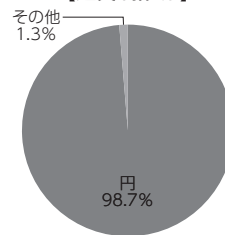
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

〈当ファンドのベンチマークについて〉

当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、東証株価指数（TOPIX）は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社が有しています。

〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

MSCIは、本資料に含まれるいかなるMSCIのデータについても、明示的・黙示的に保証せず、またいかなる責任も負いません。MSCIのデータを、他の指数やいかなる有価証券、金融商品の根拠として使用する、あるいは再配布することは禁じられています。本資料はMSCIにより作成、審査、承認されたものではありません。いかなるMSCIのデータも、投資助言や投資に関する意思決定を行うこと（又は行わないこと）の推奨の根拠として提供されるものではなく、また、そのようなものとして依拠されるべきものでもありません。